

## 1P45

### 生徒の運動スポーツ経験に対する保護者意識

仁藤 喜久子<sup>1</sup>、近藤 洋子<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 仙台白百合女子大学

<sup>2</sup> 玉川大学

#### 【目的】

運動部活動は、体力や技能の向上以外にも、異年齢交流の中での人間関係構築や自己肯定感、責任感、連帯感の涵養に資するなど教育的意義が大きいとされている。スポーツ庁報告では、運動部活動への参加率は中学・高校ともに横ばいの傾向であり、中学2年生男子の約8割が学校の運動部や地域のスポーツクラブに所属していると報告されている。本研究は、地域のスポーツクラブに通う生徒の保護者を対象に意識調査を実施した結果を報告したい。

#### 【方法】

1. 調査対象：M県の地域サッカークラブに所属する生徒の保護者95人のうち42人。2. 調査方法：自記式質問紙調査を2020年7月に実施した。3. 質問項目：(1) 生徒・保護者の性別と年齢、(2) 運動・スポーツに関する考え6項目（回答は4択）、(3) 子どもへの期待について10項目（回答は4択）である。4. 統計解析はSPSSver.24.0を使用し、2群間の比較はカイ二乗検定を用いた。本研究は実施に先立ち、仙台白百合女子大学研究倫理委員会の承認を得た。

#### 【結果と考察】

約9割が「とても期待する」と回答した設問は「自分の得意なことを伸ばす」「勝つ喜びや負ける悔しさを知る」「丈夫で健康な身体になる」「人に対する礼儀やマナーを覚える」「仲間と協力する姿勢を身につける」「自分のことは自分でできるようになる」であった。また、約7割が「とても期待する」と回答した設問は「集団をまとめる力やリーダーシップを身につける」である。「大会や記録会で良い成績をあげる」「トップレベルの選手を目指す」は約6割が「とても期待する」であるが、約1割は「あまり期待しない」の回答であった。児童を対象とした調査では、所属クラス間による保護者意識の違いが認められたが、中学生と高校生の保護者間では意識の違いは認められなかった。生徒の保護者は、クラブ活動を通して健康になるだけでなく、社会性や協調性を身につけて欲しいと願っている。さらに、自分の得意なことを伸ばして大会で良い成績を期待する気持ちが強いと考えられる。学校の運動部ではなく地域のクラブに参加している中高校生の保護者は、運動やスポーツ活動を通して、児童に心身両面の成長ばかりでなく、トップレベルの選手を目指し大会で成績を残す等の客観的な指標到達への期待が大きいと考えられる。

## 1P46

### 発達障害支援における5歳児発達相談の有用性 (1) —アセスメントツールの開発と活用の効果—

横山 和世<sup>1</sup>、柳川 悦子<sup>2</sup>、大島 美絵<sup>3</sup>、山崎 友理<sup>4</sup>、並木 千恵<sup>5</sup>

<sup>1</sup> 国際医療福祉大学大学院

<sup>2</sup> 柳川小児科医院

<sup>3</sup> 栃木県立足利特別支援学校

<sup>4</sup> 緑の屋根診療所

<sup>5</sup> 相談支援室わかば

#### 【目的】

5歳児発達相談を実施するにあたり、A市において独自に作成した調査票、気づきのシートおよび統一課題を用いた事業の取り組みの効果について報告する。

#### 【取り組み例】

A市では2006年から市が主体となり5歳児発達相談を開始した。その後、関係者連絡会議等を活用し、事業の評価と実施についての検討を繰り返し現在に至っている。A市の5歳児発達相談の実施は関係者連絡会議、事業説明会、発達相談の3つの柱を軸に実施している。関係者連絡会議は事業に関わる機関の実務者レベルの情報交換の場である。また、事業説明会は訪問対象園の担当者に対して事業の目的や実施方法を説明の場である。そして、発達相談は園に訪問する訪問型相談と保健センター等で実施する来所型相談を行っている。訪問型相談に従事する主なスタッフは保健師、保育士、教諭などであり、一次スクリーニングを行う。A市では園訪問時のアセスメントツールとして保護者に記入していただく調査票、各園の担当者が記入するをチェックリスト「気づきのシート」を用いて、園訪問時の観察児を抽出している。観察日当日は各園で理解、社会性、運動等の側面から5歳児の発達を評価するために「統一課題」を実施している。そして、訪問型相談実施後、カンファレンスにより結果の振り分けを行っている。保護者へは当日の観察した状況と子育てアドバイスを記入した冊子「のびのびノート」を結果として返信している。

訪問型相談の結果、専門職による相談が必要と判断された児に対しては、来所型相談を紹介する。来所型相談は、小児科医、教諭、作業療法士、心理士等の専門職が担当し、子どもの課題に応じた診察や相談を行い、医療や療育および教育相談へつないでいる。来所型相談は個別またはグループで行っており、対象児の15%前後が利用している。

#### 【考察】

調査票や気づきのシート、統一課題を導入することにより、客観的なアセスメント、多職種との連携および情報共有、保護者の気づきを促す結果説明が可能になった。その結果、就学前に子どもの発達上の課題が明確になり適切な支援につながり、5歳児発達相談の目的である早期発見、早期支援そして保護者への支援につながっていると考える。

今後は、障害や疾患をもつ保護者への支援、外国人の親子への支援、そして、感染予防に配慮した実施が課題となっている。